2026年3月【國利議員・NEXT】一般質問　要約

市政運営・一次産業再生・移住定住・地域公共交通に関する一般質問のまとめ（國利知史議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

八谷市長の就任から約1年が経過し、令和8年度予算は実質的な八谷市政のスタートと位置づけられています。本市は第3期長期総合計画を策定し、他の自治体に対する比較優位性を獲得するため、5つのリーディングプロジェクト「ピースフル」を始動させました。令和8年度はプロジェクトの体制整備と調査研究に重点が置かれます。 産業面では、農業において「攻める農業」と「守る農業」の両輪を機能させ、林業では循環型林業を確立することを目指した第3期アクションプランへの移行期にあります。移住定住に関しては、移住・定住促進事業の予算枠内で効果的な重点配分を行っています。また、地域公共交通においては、運転手不足や行政負担の増加といった課題に対し、第2期地域公共交通計画のもと、地域ごとの運営協議会を設置する方針です。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

國利議員は、市役所内の風土や地域の現状について以下の実態と成果を提示しました。

- **市役所の風土改革の成果**: 市長就任後、職員からのボトムアップの意見が出やすくなり、市民からも「市役所内の雰囲気が明るくなった」との声が上がっている。
- **畜産（比婆牛）のブランド化の成果**: 広島市内のイベントにおいて比婆牛のブースに行列ができ、肉質の説明なしでも売れるほどブランド化が浸透している。
- **酪農の危機的状況**: かつて県内1位の出荷量を誇っていたが、近年は搾乳量・出荷量が減少し、2位の市に追いつかれ逆転の可能性がある。
- **教育移住の波**: 昨年開校した「川北こどもの森小学校」において、開校当初12名だった児童数が翌春には23名に倍増し、家族ぐるみの移住により地域が活性化している。
- **芸備線再構築協議会の状況**: JR西日本と自治体との間での議論が、市民の目には「存続か廃止か」の平行線を辿っているように見受けられる。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

議員は、市のさらなる飛躍と課題解決に向けて、以下の点を強く求めました。

- **ピースフルのスピード感ある推進**: 中長期的視点の事業であっても、市長の1期目の任期（残り3年）の間に市民が実感できる「変化の兆し」を示すこと。また、進捗が早まれば次年度を待たず補正予算を組んで柔軟に対応すること。
- **一次産業（酪農・林業）の再生**: 飼料高騰等で苦境にある酪農業への支援や事業承継のマッチングを進めること。林業においては、市長の得意分野である「バイオマス発電」の可能性を慎重かつ着実に調査すること。
- **教育移住への直接的な経済的支援**: 保育園留学や学校開設を機に移住を希望する層に対し、住居確保などの経済的ハードルを下げるための直接的な支援策を検討すること。
- **芸備線維持に向けた財政的覚悟**: 地域公共交通の維持において、事業者と平行線を辿るのではなく、市としても財政的な覚悟を持って事業者に歩み寄り、より良い交通の構築に向けた議論を深めること。

4. 議論が活発になった場面（重要）

議論が深まり、双方のスタンスの違いが明確になったのは、「ピースフルの成果発現時期」と「芸備線の存廃協議」に関する場面です。

議員が「中長期的なプロジェクトとはいえ、市長の1期目の残り3年間である程度の成果や動きが見えてこないといけないのではないか」と迫ったのに対し、市長は「短期的に完成するものではないが、3年後には市民の皆様に少しでも前に進んだという『変化の兆し』を感じていただけるような報告をしたい」と熱意を込めて回答しました。議員はこの答弁を引き出し、「期待している」と応じました。

一方、芸備線の問題では緊張感のあるやり取りとなりました。議員が「市民の目には事業者との協議が平行線に見える。市として財政的な覚悟を持って歩み寄り、より良い交通にすべきだ」と踏み込んだ提案を行いました。これに対し地域交通課長は、「存続か廃止かという特定の前提を置かず、具体的なデータとファクトに基づいて議論していくのが構成員の共通認識である」と反論。来年度の実証運行等の結果を踏まえ、「一朝一夕で決めるのではなく、丁寧な評価検証を積み重ねて最適な交通モードを決める」と述べ、性急な財政負担の表明や結論を避け、あくまで客観的データに基づく冷静なプロセスを重視する姿勢を鮮明にしました。

5. 市の答弁と今後の方向性

【回答】 ピースフルは部局横断的な体制で推進し、必要に応じて補正予算等で機動的に対応すると回答しました。一次産業の再生については、スマート農業と自給力維持の両輪を機能させ、10 年計画の中で改善を図ります。教育移住に対する経済的な直接支援については「今後の研究が必要」と慎重な見解を示しました。芸備線等の公共交通については、データとファクトに基づく検証を最優先としました。

【今後の対応】

- **市政運営・ピースフル**: 令和 8 年度は推進体制の構築と調査研究に注力し、段階的に目標を設定してプロジェクトマネジメントを行います。
- **一次産業**: 第 3 期農業・林業振興アクションプランを始動させ、比婆牛の出荷頭数増（令和 6 年度 260 頭見込み）などの成果を継続・拡大させます。
- **地域公共交通**: 第 2 期地域公共交通計画に基づき地域ごとの運営協議会を設置。芸備線区間では、JR 西日本と協力したバスの実証運行や定性・定量的な評価調査を実施します。

【最終的な市のスタンス】 市長のリーダーシップの下、対話と合意形成を重視し、市役所内の風土改革を基盤とした新しい市政運営を推進する姿勢が示されました。しかし、教育移住への新たな経済的支援や芸備線存続のための財政的覚悟といった「具体的な財政出動」を伴う提案に対しては、即答や約束を避け、「調査」「研究」「データ検証」を徹底するという、極めて堅実で客観性を重んじる行政のスタンスが浮き彫りとなりました。